

廿日市市景況調査

(2021年1~3月)

◇平成17年11月の市町村合併後は、旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果になります◇

(2021年3月)業況DIは、「持ち直しの兆しも、依然厳しい状況。先行きは回復への期待感みられるも、警戒感続く」

全産業合計の業況DIは、▲35.3(前月比+11.5ポイント)。デジタル投資の増加を背景に需要が伸びている半導体関連や堅調な自動車関連の製造業のほか、飲食料品・家電製品を中心に巣ごもり消費に下支えされた小売業で業況感が改善した。また、一部地域では、緊急事態宣言の解除に伴い、飲食店などで日中の客足が回復し、売上に持ち直しの動きがみられた。しかし、原油価格の上昇による燃料費の増大等のコスト負担増や年度末の資金繰りを不安視する声も多く、中小企業の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、依然厳しい状況が続く。※業況DI改善も、比較対象の前年同月(2020年3月)は新型コロナウイルス感染拡大によりDIが過去最大の悪化幅(2020年2月比▲16.4)を記録した時期であることに留意が必要。

会議所管内の1~3月景況「業況DIは回復傾向。先行きも回復への兆しを感じる結果」

全産業合計の業況DIは▲8.3。前回調査(10~12月)からプラス10.2ポイント持ち直す。産業別では、卸小売業が前回値(▲60.0)から今回値(0.0)とマイナス幅が大きく回復している。飲食・サービス業では、今回値▲12.5(前回値▲22.2)とプラス9.7ポイントでマイナス幅が回復している。建設業は、今回値0.0で前回値33.3から-33.3ポイントとなっており、製造業は今回値▲13.3(前回値▲10.0)と若干マイナス幅が広がっている。

全業種にて仕入価格が上昇(前回値3.8→今回値22.2)。また、全業種にて雇用人員不足が広がっており、先行きも不足が続く見込み。

4~6月の先行き業況は0.0(前回値▲25.9)と回復への兆しを感じる結果となっている。

以下、産業別の各事業所から寄せられた景気動向の要因や今後の課題や重点事項など。

【製造業】	『国内既存事業の新たな価値創出。海外事業の基盤確立。新たな食領域での事業確立。持続可能社会の実現。(食料品製造業)』 『売上・需要の低迷、同業種での競争激化、材料費・仕入れ価格の上昇はいずれも新型コロナウイルスの影響を受けており、特に今後の需要と原材料コストの動向は業績に大きくかわるため、非常に気がかり。中期事業計画の実現に向け、軌道に乗せることが重点課題。(樹脂製品製造業)』 『店舗網の拡大が厳しい中で、消費行動の変化に対応する商品開発。特に冷凍食品の自社開発に活力している。(食料品製造業)』 『販売価格が低下しており、現在取引先に対して見直しを依頼している最中。(精密機械製造業)』 『木材事業の低迷、賃貸物件の老朽化(木製品製造業)』 『観光産業の復活を待たずして、雇調金制度の期限が到来すると、その後の資金繰りが全く不透明で支出を縮小するしか手段が見当たらない。(食料品製造業)』 『現在それなりの受注があっても、10年先の保証はない。今新たなブランドの再構築=リブランディングが弊社にとってとても大事である。(木製品製造業)』
【建設業】	『IT化の強化。人材育成。利益確保。(建設工事業)』 『引き続き続く見通しではあるが、その後の民間IT、DX化が不透明(設備工事業)』 『コロナ関連で減(造園工事業)』 『経費節減の効果(解体業)』
【卸小売業】	『人材確保が必要(建築材料卸売業)』 『企業の広告費にあたる事業をしているので、費用対効果を伝えて営業活動をしている。認知度不足があるので、PR活動に取り組んでいる。(自動車部品販売)』 『非常にアナログな要素が強いガソリンや材木業界においてIT化等で効率化を図る。(木材加工業)』
【飲食・サービス業】	『業界全体が悪い為、新事業も考えています。(クリーニング業)』 『新たな生活様式に対応し、今までとは違う顧客ニーズを創造していく(飲食業)』 『新型コロナが終息しなければ事業が成り立たない(コンサルタント業)』

業種別景況概要	全国(3月)		廿日市 1~3 月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲34.3	▲26.7	▲25.0	▲16.7	▲33.3	0.0	▲20.0	0.0	▲25.0	▲37.5	▲12.5	▲37.5
仕入価格	▲25.7	▲26.5	22.2	27.8	26.7	53.3	20.0	20.0	12.5	0.0	25.0	12.5
採算	▲33.9	▲28.0	19.4	22.2	20.0	26.7	20.0	20.0	37.5	25.0	0.0	12.5
雇用人員	6.4	8.7	▲25.0	▲19.4	▲20.0	▲13.3	▲60.0	▲60.0	▲25.0	▲12.5	▲12.5	▲12.5
業況	▲35.3	▲29.1	▲8.3	0.0	▲13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	▲12.5	▲12.5

※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください

(対象 67 社 回答 40 社)

●DI値（景況判断指数）について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

採算・業況：(好転) - (悪化) 収入・売上：(増加) - (減少)

仕入価格：(上昇) - (下降) 雇用人員：(過剰) - (不足)

特に好調	50 ≤ DI
好調 (上昇・過剰)	25 ≤ DI < 50
まあまあ	0 ≤ DI < 25
不振 (下降・不足)	▲25 ≤ DI < 0
きわめて不振	DI < ▲25

●設備投資は？

※複数回答・無回答あり

1~3月			4月~6月 見込み
実施した	土地	0	0
	建物	1	2
	機械	10	10
	車両	7	3
	IT機器	4	8
	その他	1	2
	計	23	25
実施してない・しない			16

回答40社中

●当面の問題点は？

第1位	売上、需要が増えない	20.2 %
第2位	材料費や仕入価格が上昇	14.1 %
第3位	従業員や人材の確保が難しい	13.1 %
第4位	新型コロナの影響がある	12.1 %
第5位	消費者ニーズが変化してきた・IT化への対応か出来ていない	7.1 %

※回答の「その他」はランク外扱い

